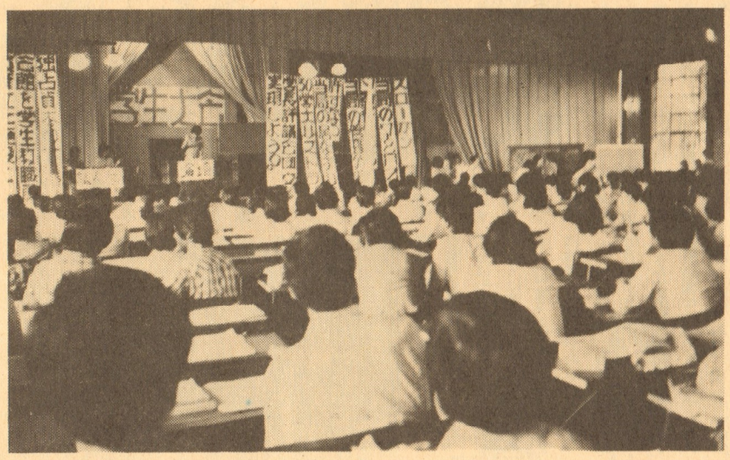
理大、市大で大衆闘争の嵐

学長・評議会団交要求し 教養波状スト突入 大市大



六月三十日、田中会館を学生教職員の教育文化施設として克ち取るクラス、自治会、サークル連絡会議の闘いは、、教養学生大会を圧倒的に成功させ、ストライキに突入し学長評議会団交を克ち取るべく前進している。

当局は田中会館に対する広範な学友の決起の前に六月一日からのオープンを強行できず、会館運営委員会を実質上開催しえぬまで追いつめられていた。しかし当局は、六月四日中核、革マルの内ゲバ殺人事件を口実として、機動隊常駐体制をしき、警察管理体制強化を通じて、会館闘争を一挙に封じ込めることを策したのである。

そして六月十八日中西学生部長団交において、「学内力関係有利」と判断した大学当局は、五月三十一日三項目の確認を破棄し、更には、学長評議会団交要求二千名署名をしり目に、「学長評議会は七月十四日まで開催しない。」と一方的に居直り、夏休みオープン強行を策した。

クラス、自治会サークルからの闘いは、学生部長、会館運営委員長を追及すると同時に、文・経・理・工学部会館運営委員、学部長、評議員に対する責任追及を展開し、内ゲバ糾弾ノ田中会館オープン強行を許すな！会館を学生教職員の教育文化施設として克ち取ろう！学長評議会団交実現！」の約20クラス決議を集中させ全学的闘争体制を克ち取った。

そして、夏休みなし崩しオープンを決め込む当局に対して、文サ連、工自治会中心に六クラス二学科学生大会参加決議を背景に、民青、黒ヘルグループの妨害をはねのけ三十日教養学生大会、スト体制が、六〇〇名の学友の結集で圧倒的にかちとられた。

この意義は、第一に学内の教育文化施設の貧困さの根本的原因である政府の低文教政策に対して、その転換を要求することなく、それを後援会（独占資本）の「援助」によって乗り切らんとし、独占資本による大学教育研究内容の私物化を許し、学生無視学生弾圧を進める当局の対応をこれ以上許さぬ闘争体制と力関係を構築していることである。

第二に、この二年間、黒ヘルグループによるバリケード封鎖、クラス、自治会運動破壊、更には、六月四日、中核、革マルの内ゲバ事件、民青と黒ヘルグループとのゲバ、という大衆運動にとって極めて困難な状況におかれながらも、クラス、自治会、サークルからの極めて粘ぱり強い大衆的な闘いが、これらの妨害を許さぬ力量を形成していることである。

三十日学生大会―ストという我同盟の方針提起に対して、「デモクラート」の諸君は、当初は「時期早尚」と足引っぱりをしていたにもかかわらず、学大参加をよぎなくされるや、わざわざ我同盟と自己区別する為に「会館運営委員会に学生参加することは屈服である。」とトロ諸派顔敗けの論理を持ち出し、学生大会においても大衆的に破産を宣告された。

学友会解体攻撃に学生集会六〇〇で反撃 理大東

東京理科大学においては、六月十六日から二十五日にかけて、嵐のような選挙戦が闘い抜かれた。更に、その成果を受け、大学当局の学友会解体策動にたいし、七月二日、六〇〇名の学生集会で、強固な反撃が組織されている。

大学常任理事を中心とするグループは、本年度の学友会自治会費の代理徴収を拒否し、学友会の財政的基盤を奪うという自治会破壊攻撃に出てきた。そのうえ、約五〇〇〇万円以上といわれる巨額の資金を投入し、学友会を買収しにかかってきたのである。これは、用意周倒に、きわめて長期的に準備された、理大自治会運動破壊の陰謀であった。

これに対し、自治会委員長選は、理大一万学友の「学友会を守れ」の相言葉に支えられて、きわめて激しく闘われた。

今日の破局的インフレの激化の下で、独占の受益者負担主義の論理に支えられた大学私物化攻撃は、大学の矛盾を急速に深化させている。本年度、理科大学費闘争―学生大会・ストライキ・一五〇〇によぶ対国会包囲行動―は、自然発生的であれ、その数・規模において近年最大のものであった。

この成果は、全員加盟制自治会の機能をフルに活用し、クラス・サークル一体となった大衆的・戦闘的闘争によってかちとられた。

今自治会選では、この成果をひきつぎ、理事会に財政的に支配されている教授会内の意見分岐を拡大し、更に、大学改革へ向け前進することが要請されていた。

実際、自治会選挙を狙いすましたように、大学理事会当局からの学友会解体攻撃が開始された。

理事会に買収された一部体育会本部役員は、突如、「体育局」なるものを提示し、自治委員会に対する拒否権を発して、事実上、学友会組織からの脱退を表明したのである。それは、選挙運動が開始されてから二日目、十七日の夜の決定であった。

これに対し、自治会執行部は、体育会部長会議決定文書をもって、緊急クラス討論を開催、理事会の買収に屈した「体育局」化の撤回に向け闘いを進めた。そして、翌日の昼には、さっそく緊急抗議集会が一〇〇名以上の学友で組織され、学内デモンストレーションが展開された。

一方、体育会内のサークルでも討論が開始され、「体育局」化反対、本部の横暴反対の闘いが組まれ、学友会の統一の保持、自治会防衛の運動が、広範に燃えひろがった。

体育会本部からの「スポーツは体育会に、政治活動は自治会に」との扇動、一方、その対極として「スト実運動に支えられた戦闘的自治会を」を叫ぶ立候補者、このこの両者に対して、学友会の統一と、学生生活の擁護、そのための「理科大に民主主義を、強固な学友会を」を掲げる民主的学生は闘った。

そして、六月二十五日、開票結果は、同盟も支持、支援する民主的候補が、圧倒的に、対立候補に一三〇〇票の差をつけて勝利したのである。体育会内でも「体育局」化反対のサークルが大きく拡大している。

現在、この自治会運動は、学友の勝利を踏まえ、学友会の全面撤回、学友会の承認を要求し、前進している。この大会の成功には、お、七月二日、〇〇の学友が結集し、を打固めるに至った。

理大自治会運動は、費闘争を引き継ぎ、進中である。

部落解放同盟第30回全国大会開催

五月二七、二八日、部落解放同盟第三〇回全国大会が東京で開催された。総需要抑制下で解放運動への権力からの圧力が強まる中、これと対決する運動方針を確立し、組織強化へと大きな意志統一がかちとられた。

部落解放同盟第三〇回全国大会が五月二七、二八日東京で開催され、二千名の代議員・傍聴者の参加の下、熱心な討論を経て、七五年度の闘争方針と新執行部を全員一致で採択し、成功裏のうちに終了した。

大会は、第一に、二九回大会決定に基づき、運動の質的飛躍のための科学的解放理論の発展と労働者階級との共同闘争の強化を強調した。および、この任務を遂行するための解放同盟組織の強化を訴え、中央本部の指導の強化が確認された。

第二に、政府・独占資本の総需要抑制、政治反動の攻撃が、「同和」予算の実質的削減、サボタージュ、あるいは、狭山差別判決にみられる運動への弾圧、として現われてきていることを指摘し、これとの闘争の強化が確認された。

第三に、日本共産党宮本一派の

部落解放同盟 第30回全国大会開催

基調報告に立った大賀正行書記長は、「高度成長時代が終り、総需要抑制引締め段階における部落解放運動の方向を明らかにし、政府独占の引締め政策、行政の同和予算削減と対決して、これに手をかす日共の差別キャンペーンを粉砕し、運動の質的強化をはかっていこう」という基本的方向を明らかにし、厳しい情勢に応じた運動の質的強化を訴えた。とりわけ、注目されたことは、総合計画の闘いにおいて、①従来の環境改善から仕事保障に重点をおく②政府独占の地方財政しめつけとの対決③地域共闘の強化が指摘された。また、すでに大阪最貧共闘として署名運動などが取りくまれている最低賃金制確立の闘争を労働運動との連帯をいっそう強めることによって発展させることが主張された。その他、狭山闘争においては、一定の停滞の早急な克服のために、大阪府連二十万署名が提起された。

大阪府連大会には、厳しい情勢の下で、解放運動の中核としての責任が大会全体を包み、大阪府連の戦闘性がにじみでていた。

果している役割が、政府・独占の解放運動攻撃の先兵としてあり、その策動は、全国至るところで、あらゆる闘争において、解放運動の前進に立ちはだかっており、徹底的な対決なしに、前進はありえないことが強調された。

大会は、ここ数年来の飛躍的前進により、日本の反独占闘争の一大部隊に成長した解放運動への期待をうけて、自信と責任のみなぎる熱気あるものであった。

この全国大会をうけて、解放同盟各都府県連大会が相ついで開催され、全国大会決定が実践へと移されている。六月四日には八鹿高校差別事件を契機に戦闘性を著しく強化させた兵庫県連が第一七回大会を開催し、宮本一派との断固たる対決をうちだした。また、六月八日には、解放運動の拠点大阪府連二二回大会が千五百名を結集し成功裏のうちに開催された。

統一と団結の回復を

民学同天理大学支部委員会

全国の同志諸君、ならびに民主的学友諸君！

我々民学同天理大学支部委員会は、今回の組織問題を討議してきた結果、以下の確認を行った。

すなわち、組織の統一と団結の回復のために開かれた第十四回全国大会を支持し、後に開かれた第十回大阪府大会に参加するということである。我々は、今回の組織問題の原因は、一部同志諸君によって行われた趣意規約の乱暴な蹂躙にあると考える。そしてその諸君のセクト主義、分裂主義が、全国大会の延期という事態を招いたのである。大衆運動の発展のために、民学同の統一の回復は不可欠であり、その為に開催された第十四回大会を我々は支持する。又、我々は、大会の成功のために努力した諸同志の活動が、趣意・規約を守り抜くものであったと確信し、断固これを支持するものである。

同盟天大支部委員会は、第十四回大会、及び第十回府大会の諸決議とその精神に基づき、大衆運動のより一層の発展と同盟の統一と団結のために努力することを宣すする。

天理大学では、特に夏の第三〇回原水禁世回大会に向け、平和委員会を中心に原水禁実行委が結成され、映画会、署名活動等が展開されている。一部右翼学生による立看板破壊などの妨害活動にも屈せず、学内で大衆的な平和運動を展開し、奈良における原水禁実行委を「デモクラート」の諸君と共に結成して統一行動を押進めている。

我々は、同盟の統一と団結の回復をめざし、支部一丸をはかり、諸闘争に決意である。

解放研 新

六月一五日、大催の「新入生歓迎十名を結集して開集会の任務は、また新歓活動の集年間の活動の集生解放研運動の統大の方針の確立集会では、解放年部長谷畑孝氏が連大会を終えて行ない、解放同盟しく学び、共同闘を訴えられた。また東南支部の代表と田教育差別裁判勝の下に、教育労働の連帯をいっそう敵対をはねのけられた。

連協事務局より調提案」は、昨年羽曳野闘争、八鹿統一地方選など、

団結の回復を
同天理大学支部委員会

体育会本部からの「スポーツは政治活動は自治会に」の扇動、一方、その対極としてスト実運動に支えられた戦闘的「自治会を」を叫ぶ立候補者、この学生生活の擁護、そのための「理科大に民主主義を、強固な学友会」を掲げる民主的学生は闘った。そして、六月二十五日、開票結果は、同盟も支持、支援する民主的候補が、圧倒的に、対立候補に三〇〇票の差をつけて勝利したのである。体育会内でも「体育局」に反対のサークルが大きく拡大している。

現在、この自治会選挙での民主的学友の勝利を踏まえ、理事会当局は自治会運動弾圧・破壊策動を許さず、学友会会費代理徴収停止の全面撤回、学友会、自治会活動の承認を要求し、圧倒的な反撃が前進している。この闘いは、学生大会の成功にはおよばなかったものの、七月二日、学生集会に六〇〇の学友が結集し、抗議闘争体制を打固めるに至っている。

理大自治会運動は、今一月の学費闘争を引き継ぎ、更に大きく前進中である。

解放教育・平和教育で
大衆集会かちとる

関西大学では、注目すべき二つの大衆的集会が開催された。

六月二〇日の「全国平和教育シンポ報告集会」は、関西大学の平和運動では初めての一五〇名を結集して開催された。同時にこの集会において、「教育学科平和教育研究会」と「被爆二世の会」の結成が宣言された。

更に六月二四・二六・二七日の三日間にわたって「部落解放全学シンポジウム」が、二六日の五〇〇名を先頭に延べ一〇〇〇名を結集して開催された。

原水禁大会を目前に控え、関大における平和運動は、平和教育を中心に前述のごとく創意的で大衆的な取り組みが前進している。運動は反戦平和委員会の「アンケート調査」で開始された。調査の結果が示した被爆体験の風化の深刻な現実は、被爆二世、教師志望者など多くの学生を触発させ、広島での「全国平和教育シンポ」への六名の代表派遣と、平和教育研究会、被爆二世の会の結成へと進められた。

現在、六月二〇日の集会を突破口に、核防、援護法、平和教育の課題の下に、原水禁大会への大量派遣が準備されている。

七三年六月二六日の五千名の「学長団交」勝利を記念して取り組まれた「部落解放全学シンポ」は、「学長自己批判以来二年間の活動を総括し、解放教育の更なる深化を」のスローガンの下に、当局のギマン的対応の暴露と、要求の全学的意志統一としてかちとられた。とりわけ、五学部で取り組まれた学部単位のシンポジウム（工学部—都市計画と総合計画、文—解放教育実践と大学、法—狭山と司法反動など）は、専門教育に部落問題を位置づける第一歩として貴重な成果を残した。

「全学シンポ」に集約された解放教育の深化のための要求は、秋期予算編成期に向け、学費闘争の暴力的鎮圧以降、大学院大学構想の発表など反動的な動きを顕著にする当局との対決へと進められる。

七三年六月の「三項目要求闘争」の大高揚以来の関大学生運動のけん引車は、健全な前進をとげている。

解放研連協
新歓集会成功

六月一五日、大阪解放研連協主催の「新入生歓迎集会」が、百五十名を結集して開催された。

集会の任務は、各大学で取り組まれた新歓活動の集約と連協半年間の活動の集約のもとに、学生解放研運動の統一と、連協の拡大の方針の確立であった。

集会では、解放同盟大阪府連青年部長谷畑孝氏が「全国大会・府連大会を終えて」と題する講演を行ない、解放同盟の大会方針を正しく学び、共同闘争の強化の必要を訴えられた。また、大阪市教組東南支部の代表より、「六・三矢田教育差別裁判勝利判決」の成果の下に、教育労働運動と解放運動の連帯をいっそう強化し、日共の敵対をはねのける、と決意が表明された。

連協事務局より報告された「基調提案」は、昨年二月結成以降、羽曳野闘争、八鹿高校糾弾闘争、統一地方選など、解放同盟、同対審共闘と連帯して闘ってきた連協の活動によって、大阪における共同闘争の学生部隊として、信頼と期待が連協に寄せられていることを指摘している。また、幾つかの大学で解放研の結成が準備され、連協への結集、組織拡大の条件が整えられつつあること。連協の結成は、とりわけ、兵庫、京都、奈良に影響を与え、学生解放研運動統一の気運が盛り上がっていることが報告され、さらに活動を強化し、学生解放研運動統一への旗印としての連協の意義をいっそう広めることが強調された。

我が同盟は、連協結成の意義が学生解放研運動の原則的発展と統一への力強い足がかりであるばかりでなく、学生運動の再生と統一に貴重な教訓を残していることを正しく評価し、いっそうの支援と、他の運動への波及をはかるために努力する決意である。

大阪同実組
結成総会開かる

六月十四日、部落解放教育センターにおいて、七五年度大阪同実組（大阪同和教育推進校実習生組合）結成総会が、多数の実習生を結集して、盛大に開催された。

大阪学大で結成されて以来五年目を迎えた今年、一定の停滞を乗り越えて、部落解放同盟大阪府連、大阪府、市同和教育研究協議会の強力な支援と、大阪学大、大阪市大などの組合員の奮闘によって、今年も多数の組合員の獲得が実現した。

大阪学大につづき、三年前には大阪市大でも結成された同実組は、これまでに五〇〇名近くの卒業生を教育現場に送り、解放教育実践の重要な位置を占めるに到っている。

今日、政府文部省が、「教員養成系」大学の中教審具体化、「人材確保法」「教頭職法」など、独占の意向に従順な教師「育成」の攻撃を強化している時、全ての子どもに学力を保障する、とりわけ、部落の子どもたちへの、差別によって奪われた学習権の保障と、差別と闘う人間へと育てていくための教育実践の一翼として、同実組運動はますます発展させられる必要がある。それは、単に部落解放を教えるにとどまらず、全ての民主教育への出発点となっている。

結成された七五年度大阪同実組組合員は、学習会、夏期活動、実習など、明日の解放教育を担う民主的教育労働者を目指して活動を開始した。

学館闘争中心に
大衆闘争前進

東洋大

朝霞移転阻止—新七号館建設闘争、「川口助教授差別発言」糾弾—解放教育確立闘争、原水禁世界大会成功、八・四広島集会成功—平和運動という三つの課題による大衆闘争が東洋大学で着実に前進している。

新七号館建設闘争は「空地、跡地総合利用した建設物の着工をせよ」のスローガンの下に、全学で統一した運動を展開している。この闘争は、その内的な発展としてサークル・ボックス、研究室、生協設備の改善という全教育・生活諸条件の改善の基礎を着実にかつ広汎に形成している。さらに、洋大解放運動は、部落研、現大会成功、八・四広島集会成功—教研解放教育部会、全ゼミ部落分科会等すべてのサークル・クラスを巻き込み「大学教育に解放教育を」を合言葉に、大学の反動性と対決している。

また、原水禁世界大会を目前にひかえて、原水禁運動の多様性を生かした全ゼミ被爆分科会活動の活発化、八月核防全国集会の取り組みは、原水禁洋大実行委の大衆的結成として結実している。

矢田勝利判決で
日共に反撃

埼玉大

昨年の狭山差別裁判公判闘争を出発点に、埼大において唯一、部落解放運動を担ってきた部落解放研究会は、六月二四日、公開学習会を多数の学友の参加でかち取り成功させた。

新歓期以来、日共代々木派、民青、彼らの指導下にある「部落研」は、解放研＝暴力集団というレッテル貼りに奔走している。彼らは、第二部上映糾弾闘争へ、更に、埼六月一四日、差別映画「橋のない川」の上映を強行し、現在、その上映を強行しようとしている。

埼大解放研は、「橋のない川」第二部の上映を企んでいる。

それに対し、日共・民青の解放研破壊策動に対する粘り強い反撃が組織され、功を奏してきている。

とりわけ、六・三矢田教育差別裁判の勝利判決を学内の隅々まで宣伝し、日共の差別性・セクト主義的体質を暴露していった。

埼大解放研は、「橋のない川」第二部上映糾弾闘争へ、更に、埼大に解放教育講座の樹立をめざし、再び暴露された。

部落解放研究会と、そのまわりに結集する学友は、この差別性を鋭く見抜き、差別事件糾弾闘争をいち早く開始した。部落解放研を中心とする闘いは、京学大解放教育体制の確立をめざし、一歩一歩着実に前進している。

又もや差別事件
立上る解放研

京学大

昨年十月の差別落書き事件に統一して、またもや差別事件が発覚した京学大の教育実態の差別性が、再び暴露された。

ドイツ語の授業で、差別的記述の教科書が公然と使用されていたのである。このテキストは、一九六二年以来、何ら問題とされないまま、平然と使われてきた。

本年四月、民青私物化の自治会諸団体の不当な要求に屈し、「同和教育の研究」集中講議を中止し、平和委員会に先立ち学内で開催した平和集会において朝鮮大学生のアピールに応えて行なわれたものである。

朝鮮大学生との交流会は明治大学平和委員会と他大学学生をまえて朝鮮大学講堂ではじまった。

交流会は朝鮮大学生自から演じるリズミカルな民族舞踊、合唱などを見ることのできない在日朝鮮人子女に対して民族の言葉を取りもどし、民族的誇りを持たせる民主主義的民族教育を行なう物質的保障としてこうした教育諸設備があることが朝鮮大学学友の説明によって明らかとなった。

午後から分科会が行なわれ、その中で強調されたことは、祖国が統一した時、祖国の社会主義建設を発展させるために「学ぶ」ということである。第二に強調されたことは、依然として在日朝鮮人に対する弾圧・差別が続いていること、第三に「韓」国の戦争挑発に対して共和国の平和への努力が第二次朝鮮戦争を防止していることである。

この交流会によって勝ち取られた朝鮮大学学友との連帯は、それ以後も深まり、秋には、朝鮮問題をめぐり明治大学平和委員会と朝鮮大学生との討論・発表会の開催を確認するまでに発展している。

平和委、朝鮮大
学生と交流

明治大

六月一日、明治大学平和委員会は、朝鮮大学（東京小平市）を訪問した。この訪問は、五・三一平和集会に先き立ち学内で開催した平和集会において朝鮮大学生のアピールに応えて行なわれたものである。

朝鮮大学生との交流会は明治大学平和委員会と他大学学生をまえて朝鮮大学講堂ではじまった。

交流会は朝鮮大学生自から演じるリズミカルな民族舞踊、合唱などを見ることのできない在日朝鮮人子女に対して民族の言葉を取りもどし、民族的誇りを持たせる民主主義的民族教育を行なう物質的保障としてこうした教育諸設備があることが朝鮮大学学友の説明によって明らかとなった。

午後から分科会が行なわれ、その中で強調されたことは、祖国が統一した時、祖国の社会主義建設を発展させるために「学ぶ」ということである。第二に強調されたことは、依然として在日朝鮮人に対する弾圧・差別が続いていること、第三に「韓」国の戦争挑発に対して共和国の平和への努力が第二次朝鮮戦争を防止していることである。

この交流会によって勝ち取られた朝鮮大学学友との連帯は、それ以後も深まり、秋には、朝鮮問題をめぐり明治大学平和委員会と朝鮮大学生との討論・発表会の開催を確認するまでに発展している。

解放教育確立の
闘い進む

大阪大

六月二二日、教養部主催で「部落問題講演会」が開催された。この講演会は、昨年一年間に四件もの差別事件が発生したことを受けて開かれたものである。

講演会終了後、部落解放研究会は、過去十六件にも及ぶ差別事件、大学当局の差別的対応、解放教育サボタージュ等について、同和問題委員会に討論を要求した。しかし、これに対し、同和問題委員会の先頭に教職員は、示し合わせて一斉にその場から退席するという有様である。

このような差別的対応に対し、講演会に参加した学友を中心に、大衆的な憤激がまき起っている。教養部各クラスから、クラス討論、同和問題委員への授業中退及などが開始されている。

阪大解放教育確立のための闘いは、「同和教育論」の設置をかちとり、その受講生で授業内容をまとめるなど着実に進んでいる。同時に、民青の「同和教育論」破壊の露骨な差別キャンペーンに対する闘いの中で、人間科学部自治会選に、民主的学友が勝利するなど、大きな成果をあげている。

学園短信

マルクス主義理論政治誌

知識と労働

（第11号）
定価 200円
（〒50円）

（第12号予告）

小野義彦
平和共存と階級闘争
— ベトナム完全解放後の展望

インドシナ戦争の歴史的勝利と米帝の後退、イタリア共産党の地方選での大躍進は、社会主義体制はじめ世界の三大革命勢力の新たな前進の特徴であり、国際総路線の正しさの完全な証明である。

今日世界の平和と民主主義、社会進歩の為の闘いの最大の障害物は、これに敵対する中共毛派である。国内では日共宮本指導部がこの代弁者となっている。

本号は平和共存と階級闘争の内的連関を明らかにすることにより、現情勢に基本展望を与える。

（主要内容）
☆七五春闘総括　全金巣張秀夫他
☆日本経済の現局面をどうとらえるか　小野義彦他
☆核防条約と非核三原則　高橋春男
☆日中関係と日本社会党　杉原　敬
☆民学同十四回大会と労働青年同盟　永杉　泉

編集発行　知識と労働社　振替大阪３０４４５３
発売元　大阪ウニタ書舗　大阪市浪速区新川町２－681　TEL（06）632－０４７１